

高知都市圏総合都市交通計画調査*

上野智弘**

1. はじめに

高知市を中心とした高知都市圏では、自動車交通の増大とともに市街化の外延化により道路交通の混雑が顕在化する反面、バスや路面電車をはじめとする公共交通については、年々利用客数が減少している。今後、高齢化、高度情報化等急速な社会経済情勢の変化に的確に対応して都市圏全体の均衡ある発展を図るためには、長期的な視点に立った総合交通体系の策定が必要とされている。

このような背景から、平成9年度に人の動きを捉える実態調査を行い、10年度、11年度に現況分析、将来交通需要の予測を行い、20年後の平成32年を見据えた交通施設整備の基礎となる総合的な交通計画を策定した。

本報告ではその調査結果について報告する。

2. 高知都市圏の現況及び交通実態

本調査は高知市、南国市、土佐山田町など都市圏の交通として一体性が見られる3市8町2村を対象としている。都市圏の人口は平成7年で約52万人と高知県の人口の約63%を占め、増加傾向にあるが、高齢人口割合の増加および若年層が減少する傾向にある。また、路面電車、バスの利用者は、ピーク時の昭和40年の約3割程度で減少傾向にある。

平成9年度に行った実態調査より、都市圏の総トリップ数は約127万トリップ、外出率については87.2%で特に女性、高齢者の外出率が増加している。

都市圏の代表交通手段構成は、自動車が51.7%

*キーワード：総合交通計画

**高知県土木部都市計画課

(高知県高知市丸ノ内1-2-20、

TEL088-823-9849、FAX088-823-9349)

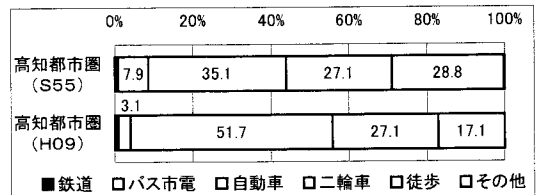


図-1 代表交通手段構成

と最も多く、次いで二輪車、徒歩の順になっている。昭和55年と比較すると、自動車分担率は増加し、バス、路面電車の分担率が減少している。(図-1)

3. 都市圏総合交通計画

(1) 将来交通需要

平成32年の推定都市圏夜間人口は約52万人で、65歳以上人口は現況の約1.6倍に増加する。また、都市圏居住者による平成32年の推計交通量は126.8万トリップで、現況とほぼ同程度と推計した。

(2) 都市圏交通施設整備の基本方針及び整備目標

都市圏の交通体系の基本的考え方を『自動車交通の効率的な活用と公共交通との共存』と設定し、既存社会資本の充実する「都心部関連交通」と自動車交通への依存度合いの高い「その他地域関連交通」に分類して、基本方針と整備目標を設定した。

(3) 都市圏総合都市交通計画

都市圏全体として検討すべき長期的な視野に立った交通施設計画と位置付けた都市圏交通マスタープランを道路ネットワーク計画、公共交通ネットワーク計画、自転車歩行者交通計画の3つに分類して策定し、全体としては扱わない地域別、個別の施策については、個別交通計画の中で取り扱うものとした。

・都市圏交通施設整備の基本方針

<都心部関連交通>

- 公共交通の利便性・快適性の向上
- 高齢者対策
- 都心部に流入する通勤目的の自動車交通の抑制方策
- 都心部での短距離交通対策
- 自転車対策
- 乗り継ぎ利便性向上

<その他地域の交通>

- 道路交通ネットワークの充実
- 地域コミュニティ交通の検討
- 対都心部交通に対応した公共交通機関へのアクセス向上

・整備目標

- 都市圏の土地利用や都市圏構造を支える交通体系の確立を目指す
- 自動車交通と公共交通の適正な分担を促す交通体系の確立を目指す
- 利用しやすい公共交通の確保を目指す
- 既存の交通ネットワークを活用した交通環境の改善を目指す
- 環境に優しい交通体系の確立を目指す

そして、都市圏交通施設整備の基本方針に基づき、道路ネットワーク計画については、現況道路網と具体的検討の進められている路線に加え、ボトルネックの解消に資する交通容量の確保、及び環状路線の機能強化という観点から、新に2路線を追加し都市圏道路マスタープランとした（図-2）。

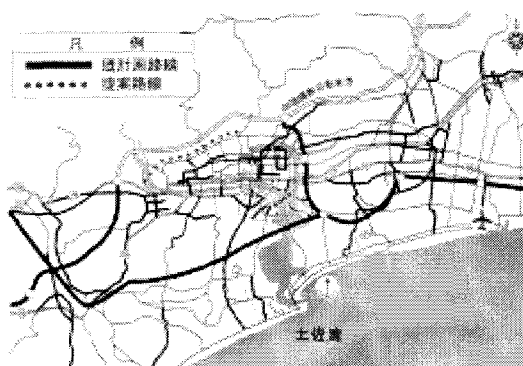


図-2 都市圏道路マスタープラン

公共交通ネットワーク計画については、現況公共交通施設と事業中の公共交通施策に、以下に示す施策を加え都市圏公共交通マスタープランとした。

- ①バス交通の強化（急行バスの導入、バスレーンの設置、バス優先信号の設置）
- ②路面電車の高速化（優先信号の設置等）、延伸、運行の見直し（高知駅方面から伊野方面への乗入）
- ③都心部循環バス

自転車・歩行者交通計画については、基本方針と条件整理を行い、ネットワークパターンの設定を行った。また、個別交通計画については以下の施策が提案された。

- ①交通結節機能強化策
- ②歩行者優先空間の創出、都心部レンタサイクル
- ③路面電車活性化方策
- ④交通需要管理計画

4. 今後の課題

社会環境の変化や少子・高齢化の進展、環境問題等に対する意識の高まり等を踏まえて、これまでの自動車交通需要追従型の交通計画から、既存社会資本の有効利用を図るための公共交通利用の促進や交通需要の管理を重視した総合交通計画を立案した。

また、住民への情報の公開・意見の聴取としてインターネットのホームページや県広報誌等に掲載するとともに、「都市交通シンポジウム」を開催し、約100名からアンケートによる意見聴取を行うことができた。

ただし、本来パーソントリップ調査の目的はマスタープラン策定にあり、マスタープランである「総合都市交通計画」に示される施策の事業性や事業主体等についての基本的方向は検討したが、細部の実施プログラムの検討までは行っておらず、また休日交通や詳細な土地利用を反映した交通計画ではない。

このため、今後の「高知都市圏総合都市交通計画」の実現に向けては、個別施策のプライオリティ評価やパッケージの検討を行い計画実現に向けた行動計画を策定することや、利用者の意見を反映するP I（パブリックインボルブメント）方式の継続、社会実験等の実施・評価・総括を行い、関係機関との調整や利用者や地域住民との合意形成など、積極的に計画実現を推進するための組織づくりが重要である。

高知県では、この総合都市交通計画調査の一つのきっかけとして、平成12年度に「公共交通プロジェクトチーム」を設置した。これは設置期間を3ヶ年とし、公共交通の活性化に向けた具体的施策の検討・実施や、県民の公共交通に対する意識高揚等の取り組みを行っている。